

学 位 論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

1. 申請者氏名	西田 寛子
2. 審査委員	主 査：（鳴門教育大学教授）久我 直人 副主査：（鳴門教育大学教授）浜崎 隆司 委 員：（上越教育大学教授）西川 純 委 員：（上越教育大学教授）水落 芳明 委 員：（滋賀大学教授）加納 圭
3. 論文題目	自律した学習者の育成に向けた組織的な教育改善に関する研究
4. 審査結果の要旨	先端課題実践開発専攻先端課題実践開発連合講座 西田寛子 から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16条に基づき、下記のとおり審査を行った。 論文審査日時：令和4年2月20日（日） 16時00分～16時30分 場 所：Zoomによるオンライン実施 1. 学位論文の構成と概要 第1章 問題の所在と目的 第1節 日本の学校教育の構造的な課題と本研究の目的 第2節 本稿の構成 第2章 組織的な教育改善を生み出す学校組織開発理論の開発 —教員の協働を促すミドルリーダーのマネジメント行動と思考過程— 第1節 実践研究の目的 第2節 実践研究の方法 第3節 実践研究の展開 第4節 結果；教員の協働による学校組織の変容と協働意識の分析 第5節 本章のまとめ 第3章 自己調整学習の理論に基づいた「生徒の自律的な学び」を促進するカリキュラムの開発 第1節 背景と目的 第2節 先行研究の検討と実践研究の方法 第3節 実践研究の展開 第4節 結果と分析 第5節 本章のまとめ 第4章 学校組織開発理論と自己調整学習の理論を融合した学校組織の開発 —自律した学習者の育成に向けた校内研修システムの設計— 第1節 背景と目的 第2節 実践研究の方法 第3節 実践研究の内容 第4節 結果と分析 第5節 本章のまとめ 第5章 今後の教育実践への示唆と展望 第1節 各章の要約と結論 第2節 研究の成果と課題 第3節 今後の教育実践への示唆と展望 引用文献 資料

将来の予測が困難な複雑で変化の激しい社会において、その変化に受け身で対処するのではなく、いかに社会が変化しようとも、子どもたちが予測不能な課題を乗り越えられるよう、自ら進んで学び生涯にわたって自律的に学び続けられるようにすることが重要である。

一方、今日の日本の学校において、学力低下やいじめ、不登校、学級崩壊等の諸問題が生起し、学校教育が抱える問題の困難性、複雑性が増している。その結果、これまでの個々の教員の経験や知識だけでは対応しきれない状況が指摘されており、これらの教育課題解決には、教員の協働による組織的な対応が求められている。しかし、実際には教員の意識と行動は個業化傾向にあり、生起する諸問題への対応も対症療法的で部分的な改善に留まる傾向が指摘されている。

これら子どもが抱える教育課題と学校の組織的な課題、さらには個々の教員の指導の質的課題を別々に解決するのではなく、子どもが抱える教育課題を組織的に共有し、その改善に向けた取組を教員の協働で組織的・効果的に展開することが必要である。

そこで、自律的に学び続ける子どもを育成する学校組織を構成するためには、①個業化傾向に傾斜しやすい学校の組織化に係る課題、②子どもの自律的に学習する力を機能的に育成する学習指導の在り方に係る課題、という構造的な課題を解決する複合的な理論の開発が求められる。具体的には、子どもの自律的な学びを機能的に具現化する学習指導論と、そのために教員の組織化を促す組織開発理論を組み合わせた指導論と組織論の融合理論の開発である。

本研究は、これらの議論を踏まえて、機能的に自律した学習者を育成する取組を組織的に展開することを通して、組織的な教育改善を具現化する指導論と組織論を融合した学校組織を開発することを目的とする。本研究は5つの章から構成され、各章の内容については以下のとおりである。

まず第1章では、本研究の目的達成のために行った第2章以下の実践研究に係る先行研究を概観し、理論的枠組みを示した。その理論的な枠組みは、組織的な教育改善を推進するための「学校組織開発理論」と、自律的な学びを促すための「自己調整学習の理論」である。さらに、この2つの理論を融合して教育改善を具現化するにあたり、教員の協働を促すファシリテーターとしてのミドルリーダーと、学校の組織化を図る場としての校内研修に着目することについて論じた。

次に第2章は、本研究の目的の内、まずは教員の協働を促し、組織的な教育改善を図ることを目的とした組織開発研究を構成した。その際、「学校組織開発理論」に基づき、ミドルリーダーのマネジメント行動とその思考過程を抽出し、学校の組織化の困難性と複雑性、そしてその克服と教育改善までのプロセスを明示した。一方、生徒の変容を生み出すためには、教員の日常的な授業である教科指導の改善にも踏み込むことの必要性が示された。

そして第3章は、第2章の組織開発研究の成果と課題を踏まえ、自律した学習者を育成する教科指導の在り方を示すために、「自己調整学習の理論」を踏まえた授業設計とその実践、そしてその効果を検証することを目的とした実践研究を行った。具体的な教科指導の改善にあたっては、自律的な学習者育成のための主要な要素である「メタ認知」「動機づけ」「学習方略」の獲得を促進する英語科学習指導プログラムを開発し、その効果の検証を行った。結果、本プログラムは、上記3つの要素が効果的に作用し、自律的な学びを生み出す一定の効果が検証された。

さらに第4章では、自律した学習者の育成に向けた組織的な教育改善のため、第2章で構成された「学校組織開発理論」と第3章で整理された「自己調整学習の理論」を組み込んだ組織論と指導論を融合した枠組みを構成した。ミドルリーダーのファシリテーションによる校内研修を基軸とした取組により、自律した学びを促進する指導の改善を組織的に行った。校内研修は教科研究に留まらず、学校組織開発の視点を入れてシステム化した。

最後に、第5章では、これまでの成果と課題を整理し、本研究の学校現場での汎用性や今後の教育実践への示唆と展望についてまとめた。

本研究の成果は、「学校組織開発理論」と「自己調整学習理論」を融合することにより、①個業化傾向に傾斜しやすい学校の組織化に係る課題、②子どもの自律的に学習する力を機能的に育成する学習指導の在り方に係る課題を改善し、自律した学習者を育成する学校組織を構成する可能性が示されたことである。指導論と組織論を融合するにあたり、教科指導と学校組織開発の両方への関与が可能なミドルリーダーに着目して考察したことにより、教員の協働を促す方法（組織論）と、生徒の自律的な学びを促す方法（指導論）の2つを改善する手法を示すことができた。

また本研究は、中学校現場の教員である筆者が、「実践研究者としての教師」を体現し、自らが学校現場の実態を読み取り、マネジメント行動を駆動させることで組織の変革、指導の改善を試みたものである。複数年にわたる複数校での実践研究の中から、組織変革と指導の改善の具体的なプロセスや手法を可視化することにより、学校現場の今日的な課題の解決を図った。一筋縄ではいかない学校現場のリアリティーも記述し、日々生起する諸問題に適宜対応してその解決策を検討したことに新規性がある。

これまで多くの先行研究は、学校組織開発と学習指導を分けて論じられている。本研究は、この両方を融合することにより、学校教育に内在する複合的で構造的な課題の解決方法について1つのシナリオを提案した。今後の課題は、学校組織の実相に応じた事例の蓄積を重ね、その精緻化を図ることである。

2. 審査経過

(1) 研究の目的と論文構成の整合性について

将来の予測が困難な複雑で変化の激しい社会において、自ら進んで学び生涯にわたって自律的に学び続けられるような資質・能力の育成が求められている。しかし、学校現場では生起する教育課題が複雑化、高度化し、個々の教員の力量では対応が困難な状況が捉えられる。これら2つの課題を解決するために、自律的な学習者を育成するための効果のある取組を、組織的に展開することで、同時に解決することを構想し、本研究の目的とした。

本研究は、筆者自身が実践者となり、第1研究では、育てたい生徒の資質・能力を組織的に共有し、授業改善を組織的に展開することを具現化する組織マネジメントの展開におけるミドルリーダーの機能と役割を明示した。さらに、第2研究では、自律的な学習者を育成する具体的なモデル授業を自己調整学習の理論に基づいて展開し、組織的な共有を図った。そして、第3研究では、異動した中学校において、校内研修の場を活用し、生徒の実態と課題をエビデンスベースで共有し、生徒指導上の問題を組織的に解決しながら、自律的な学習者の育成に取り組み、組織論と指導論を融合した理論を構築した。したがって、研究目的に整合する妥当な論文構成であると認められる。

(2) 教育実践学の学位論文としての独創性及び発展性について

学校組織マネジメントやミドルリーダーの機能と役割について、これまでも教育経営学において議論されてきた。しかし、教員を対象とした組織論が主流で、子どもの変容を生み出す指導論と組織論を融合した研究の蓄積は不十分な状況にある。本論文は、教員の組織化を促す組織論と子どもの自律的な学びを生み出す自己調整学習の理論を踏まえた指導論を組み合わせた論文構成となっており、その独自性が指摘され、さらに他の学校においても汎用可能性が高いことから、その発展性についても期待される。

(3) 学位に学校教育学を付記する根拠としての学校教育実践への貢献について

学校教育が抱える教育課題が複雑化、高度化する中、子どもの変容を効果的に生み出す指導論と、多忙の中、個業化しやすい学校組織を機能的に組織化する組織論を融合した本研究で開発された理論は、学校教育の良質化に繋がる可能性が高い。自己調整学習の理論に基づいた自律的な学習者を育成する授業実践や教育活動を組織的に展開することで、今後の学校における教育改善に寄与することが期待される。以上により、本論文は、学校教育実践へ貢献する成果が認められ、学校教育学の発展に寄与する論文といえる。

3. 審査結果

以上により、本審査委員会は西田寛子の提出した学位論文が博士（学校教育学）の学位を授与するにふさわしい内容であると判断し、全員一致で合格と判定した。